



2025年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月12日

上場会社名 株式会社Casa 上場取引所 東
コード番号 7196 URL <https://www.casa-inc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 正剛
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 夏川 賢淑 TEL 03-5339-1143
半期報告書提出予定日 2024年9月12日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年2月1日～2024年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | EBITDA※ | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 中間純利益 | |
|-------------|-------|-----|---------|-------|------|-------|------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年1月期中間期 | 6,003 | 8.8 | 242 | △16.9 | △255 | — | △114 | — | △479 | — |
| 2024年1月期中間期 | 5,516 | 8.1 | 291 | △48.0 | 86 | △73.5 | 135 | △65.0 | 28 | △71.2 |

(注) 包括利益 2025年1月期中間期 △472百万円 (-%) 2024年1月期中間期 35百万円 (△50.5%)

| | 1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 |
|-------------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年1月期中間期 | △47.65 | — |
| 2024年1月期中間期 | 2.87 | 2.77 |

※ EBITDA=営業利益+減価償却費等+のれん償却額+繰延消費税額等+償却債権取立益

(注) 2025年1月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 |
|-------------|--------|---|-------|---|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % |
| 2025年1月期中間期 | 14,793 | | 6,486 | | 43.8 |
| 2024年1月期 | 14,776 | | 7,235 | | 48.9 |

(参考) 自己資本 2025年1月期中間期 6,484百万円 2024年1月期 7,232百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年1月期 | — | 0.00 | — | 30.00 | 30.00 |
| 2025年1月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2025年1月期（予想） | — | — | — | 30.00 | 30.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | EBITDA※ | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|---------|------|------|------|------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 12,081 | 7.6 | 1,509 | 15.3 | 759 | △3.5 | 935 | △3.2 | 185 | △69.4 | 18.23 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ EBITDA=営業利益+減価償却費等+のれん償却額+繰延消費税額等+償却債権取立益

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

| | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 2025年1月期中間期 | 11,452,500株 | 2024年1月期 | 11,350,500株 |
| 2025年1月期中間期 | 1,294,824株 | 2024年1月期 | 1,294,824株 |
| 2025年1月期中間期 | 10,056,236株 | 2024年1月期中間期 | 10,005,349株 |

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年9月17日 (火) に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|---|
| 1. 当中間決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 6 |
| 中間連結損益計算書 | |
| 中間連結会計期間 | 6 |
| 中間連結包括利益計算書 | |
| 中間連結会計期間 | 7 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等の注記) | 9 |

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費に足踏みがみられるものの、企業投資の増加、収益の改善により緩やかに回復しております。一方、欧米における高金利水準、中国不動産市場の停滞等、海外の経済・物価動向・資源価格の動向など不確実性は継続しており、景気を下押しするリスクも残っております。

当社グループの関連する不動産賃貸市場におきましては、2024年7月の日本における賃貸住宅の新設住宅着工戸数は174,707戸で、前年同期の174,939戸から0.1%微減となっておりますが、都市部では、引き続き高い賃貸需要が見込まれます。

このような状況下で、当社グループは「誰もが安心して暮らせる社会」の理念のもと、より多様化し高まっていく賃貸不動産市場の期待に応えるため、Casaグループの基盤と将来に向けた分野への投資を強化しております。

管理会社市場の拡大を目指し、前連結会計年度から継続して新規採用を行い、首都圏への人的資本の投入と大都市圏へのエリアの拡大を図っております。

当中間連結会計期間における保証事業では、既存代理店の利用拡大や新規代理店の獲得、営業人員の増強による営業基盤の強化により、新規契約件数は、75,278件（前年同期比4.9%増）となりました。更に事業用保証の需要が拡大しており、専任チームにて、販売を強化しております。

新規契約件数のうち、住居用保証サービスは70,249件（前年同期比4.2%増）、事業用保証サービスは5,029件（前年同期比16.4%増）と、いずれも拡大しております。

事業用保証サービスの拡大は、既存の代理店に対して利用促進を図るとともに、飲食店など事業用物件を専門とする仲介会社との連携強化によって効果を上げております。

自主管理オーナー市場は、入居者対応とアプリをセットにしたサービスの提供により拡大傾向にあります。オーナーに代わって入居者対応を代行し、賃貸管理業務の効率化を図ることで、オーナーの利用を促進しております。累計利用者数は9,390人に達し、前年同期比で31.2%増加しており、順調に成長しております。

当社は、養育費保証を通じて「こどもの未来を守る」ことを目指し、ひとり親家庭の支援に力を入れております。セミナーや交流会を開催して、参加者が交流や情報共有できる場を提供するほか、新聞やテレビなどのメディアを通じた情報発信や、自治体や市議会議員向けのセミナーを通じて、養育費保証の普及活動にも取り組んでおります。また、当社は国土交通省から、家賃債務保証や住宅相談、見守り活動に対する助成金制度の対象となる「居住支援法人」に認定されております。これらの取り組みを通じて、ひとり親家庭が安心して暮らせる社会の実現に貢献しております。

売上原価においては、紹介手数料は、新規契約の増加及びサービス強化により779,657千円（前年同期比10.0%増）となりました。貸倒引当金繰入額は、第1四半期連結会計期間に行った基幹システムリリース時に立ち上がりの混乱を避けるため一時的に入金案内業務を控えた影響を解消しきれず、求償債権額が増加し1,889,309千円（前年同期比28.1%増）となりました。現在の入金案内業務は通常の状態に戻っており、オートコールやSMSによる自動化を拡大し、立替金額の圧縮に注力しております。

販売費及び一般管理費は、新基幹システムの稼働に伴う租税公課や減価償却費などの発生、営業や債権管理の積極採用による人材採用費の増加などにより2,985,767千円（前年同期比10.2%増）となりました。

営業外損益においては、債権回収体制強化を進めた結果、損失済債権の回収が進み、償却債権取立益が141,229千円（前年同期比259.3%増）となりました。

特別損益においては、当社の連結子会社である株式会社GoldKeyにおいて、入居者対応アプリに関する今後の販売体制と販売方針を見直した結果、当初想定していた収益計画に遅れが生じる見込みとなったため、同社に係るのれんの減損損失364,766千円を特別損失として計上しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は6,003,380千円（前年同期比8.8%増）、EBITDAは242,137千円（前年同期比16.9%減）、営業損失は255,728千円（前同期は営業利益86,245千円）、経常損失は114,465千円（前同期は経常利益135,982千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は479,171千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益28,741千円）となりました。

なお、当社グループは本来の営業活動のパフォーマンスをより包括的に評価するため正常収益力を示す値であるEBITDAを開示することといたしました。EBITDAは、営業利益+減価償却費等+のれん償却額+繰延消費税額等+償却債権取立益として算出しております。

※当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとに記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて16,199千円増加し、14,793,087千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて324,467千円増加し、7,969,499千円となりました。これは主に、貸倒引当金が612,072千円増加した一方で、求償債権が553,325千円、未収入金が155,845千円、売掛金及び契約資産が122,288千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて308,268千円減少し、6,823,587千円となりました。これは主に、のれんが516,364千円減少した一方で、繰延税金資産が366,570千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて764,508千円増加し、8,306,186千円となりました。これは主に、前受金が523,802千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて748,308千円減少し、6,486,900千円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純損失の計上により479,171千円、剰余金の配当により301,670千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ61,051千円増加し、3,764,941千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて502,568千円収入が減少し、382,149千円の収入となりました。これは主に、求償債権の増加額553,325千円、税金等調整前中間純損失479,799千円、法人税等の支払額380,898千円、未収入金の増加額155,895千円、売上債権及び契約資産の増加額122,288千円等が減少要因となりました。一方、貸倒引当金の増加額612,072千円、前受金の増加額523,802千円、減損損失364,766千円、のれん償却額151,597千円、減価償却費117,751千円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて228,883千円支出が減少し、32,756千円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出34,022千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて20,569千円支出が減少し、288,341千円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額301,116千円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間において特別損失をいたしました。そのため、2024年3月6日に公表した2025年1月期連結業績予想を下記の通り修正いたします。また、今回の業績予想の修正より、EBITDAについても開示することといたしましたので、併せてお知らせいたします。

| | 売上高 | EBITDA※ | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|--------------------------|---------------|----------|------------|------------|-------------------------|----------------|
| 前回発表予想 (A) | 百万円 12,081 | 百万円 — | 百万円 759 | 百万円 935 | 百万円 552 | 円 銭 54.95 |
| 今回修正予想 (B) | 12,081 | 1,509 | 759 | 935 | 185 | 18.23 |
| 増減額 (B - A) | — | — | — | — | △367 | — |
| 増減率 (%) | — | — | — | — | △66.5 | — |
| (ご参考) 前期実績 (2024年1月期) | 11,224 | — | 786 | 965 | 605 | 60.35 |

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費等＋のれん償却額＋繰延消費税額等＋償却債権取立益

修正の理由

当社の連結子会社であるGoldKey社は、当初想定されていた収益計画に遅れが生じる見込みとなったため、2025年1月期第2四半期（中間期）連結決算において、同社に係るのれんの減損損失364百万円を特別損失として計上いたしました。今回の特別損失の計上を受け、親会社株主に帰属する当期純利益を修正いたしました。また、当社グループの事業については、売上高は現時点で概ね業績予想通りに推移しており、売上原価の差異についても課題や対策が明確になっていることから、売上高、営業利益及び経常利益の修正は行いません。

※業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年1月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年7月31日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,705,890 | 3,764,941 |
| 売掛金及び契約資産 | 1,520,958 | 1,643,246 |
| 求償債権 | 4,528,423 | 5,081,749 |
| 未収入金 | 863,457 | 1,019,303 |
| その他 | 194,750 | 240,780 |
| 貸倒引当金 | △3,168,449 | △3,780,521 |
| 流動資産合計 | 7,645,031 | 7,969,499 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 39,652 | 37,946 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,917,123 | 2,400,759 |
| その他 | 1,173,216 | 1,006,983 |
| 無形固定資産合計 | 4,090,339 | 3,407,742 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 2,618,285 | 2,984,855 |
| その他 | 385,131 | 394,595 |
| 貸倒引当金 | △1,552 | △1,552 |
| 投資その他の資産合計 | 3,001,864 | 3,377,898 |
| 固定資産合計 | 7,131,855 | 6,823,587 |
| 資産合計 | 14,776,887 | 14,793,087 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 55,612 | 55,108 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 21,140 | 20,400 |
| 未払法人税等 | 412,790 | 402,078 |
| 前受金 | 5,166,808 | 5,690,611 |
| 賞与引当金 | 98,250 | 47,100 |
| 債務保証損失引当金 | 153,141 | 157,219 |
| その他 | 1,462,297 | 1,772,007 |
| 流動負債合計 | 7,370,039 | 8,144,524 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 171,368 | 161,392 |
| その他 | 270 | 270 |
| 固定負債合計 | 171,638 | 161,662 |
| 負債合計 | 7,541,677 | 8,306,186 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,602,887 | 1,615,764 |
| 資本剰余金 | 1,602,887 | 1,615,764 |
| 利益剰余金 | 5,455,994 | 4,675,152 |
| 自己株式 | △1,439,275 | △1,439,275 |
| 株主資本合計 | 7,222,494 | 6,467,405 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,413 | 17,446 |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,413 | 17,446 |
| 新株予約権 | 2,302 | 2,048 |
| 純資産合計 | 7,235,209 | 6,486,900 |
| 負債純資産合計 | 14,776,887 | 14,793,087 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 5,516,568 | 6,003,380 |
| 売上原価 | 2,721,023 | 3,273,341 |
| 売上総利益 | 2,795,544 | 2,730,038 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,709,299 | 2,985,767 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 86,245 | △255,728 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28 | 5 |
| 受取配当金 | 3,990 | 961 |
| 償却債権取立益 | 39,309 | 141,229 |
| 補助金収入 | 2,432 | — |
| その他 | 5,389 | 1,711 |
| 営業外収益合計 | 51,149 | 143,907 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 173 | 1,206 |
| 支払手数料 | 1,239 | 1,437 |
| 営業外費用合計 | 1,412 | 2,644 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 135,982 | △114,465 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 2,100 |
| 特別利益合計 | — | 2,100 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 2,666 |
| 減損損失 | — | 364,766 |
| 段階取得に係る差損 | 18,000 | — |
| 特別損失合計 | 18,000 | 367,433 |
| 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△) | 117,982 | △479,799 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 494,780 | 369,046 |
| 法人税等調整額 | △405,539 | △369,674 |
| 法人税等合計 | 89,241 | △627 |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | 28,741 | △479,171 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△) | 28,741 | △479,171 |

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位:千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日) |
|-----------------|--|--|
| 中間純利益又は中間純損失(△) | 28,741 | △479,171 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,967 | 7,033 |
| その他の包括利益合計 | 6,967 | 7,033 |
| 中間包括利益 | 35,709 | △472,138 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 35,709 | △472,138 |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△) | 117,982 | △479,799 |
| 減価償却費 | 33,362 | 117,751 |
| 固定資産除却損 | — | 2,666 |
| 減損損失 | — | 364,766 |
| 段階取得に係る差損益(△は益) | 18,000 | — |
| のれん償却額 | 130,950 | 151,597 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 74,656 | △51,150 |
| 債務保証損失引当金の増減額(△は減少) | 5,584 | 4,077 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 292,051 | 612,072 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4,018 | △966 |
| 支払利息 | 173 | 1,206 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △2,100 |
| 売上債権及び契約資産の増減額(△は増加) | △200,339 | △122,288 |
| 求償債権の増減額(△は増加) | △207,288 | △553,325 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | △71,359 | △155,895 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 696,909 | 523,802 |
| その他 | 132,035 | 351,020 |
| 小計 | 1,018,700 | 763,438 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,403 | 818 |
| 利息の支払額 | △171 | △1,208 |
| 法人税等の支払額 | △137,214 | △380,898 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 884,717 | 382,149 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,660 | △841 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △106,708 | △34,022 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △24,998 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 2,100 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △117,076 | — |
| その他 | △8,196 | 7 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △261,639 | △32,756 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △6,000 | △10,716 |
| リース債務の返済による支出 | △762 | △762 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | — | 25,500 |
| 自己株式の取得による支出 | △69 | — |
| 配当金の支払額 | △300,832 | △301,116 |
| その他 | △1,246 | △1,246 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △308,910 | △288,341 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 314,167 | 61,051 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,889,327 | 3,703,890 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 3,203,495 | 3,764,941 |

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年2月1日 至 2023年7月31日）

当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2024年2月1日 至 2024年7月31日）

当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。